

個人投資家向け会社説明会

Be the Best, Be the One
～安定的・継続的な成長を目指して～

2017年9月

住友商事株式会社
(証券コード：8053)

Topics

1. 住友商事について

2. マテリアリティ（重要課題）

3. Be the Best, Be the One 2017の進捗

4. 配当方針

5. おわりに

（参考資料）

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

住友商事について

2017年3月31日現在

- ◆設立 1919年12月
- ◆総資産 7兆7,618億円
- ◆拠点数 国内 22拠点
海外 108拠点（65カ国）
- ◆連結対象会社数 950社
（海外809社、国内141社）
- ◆従業員数 単体 5,342名
連結 70,900名

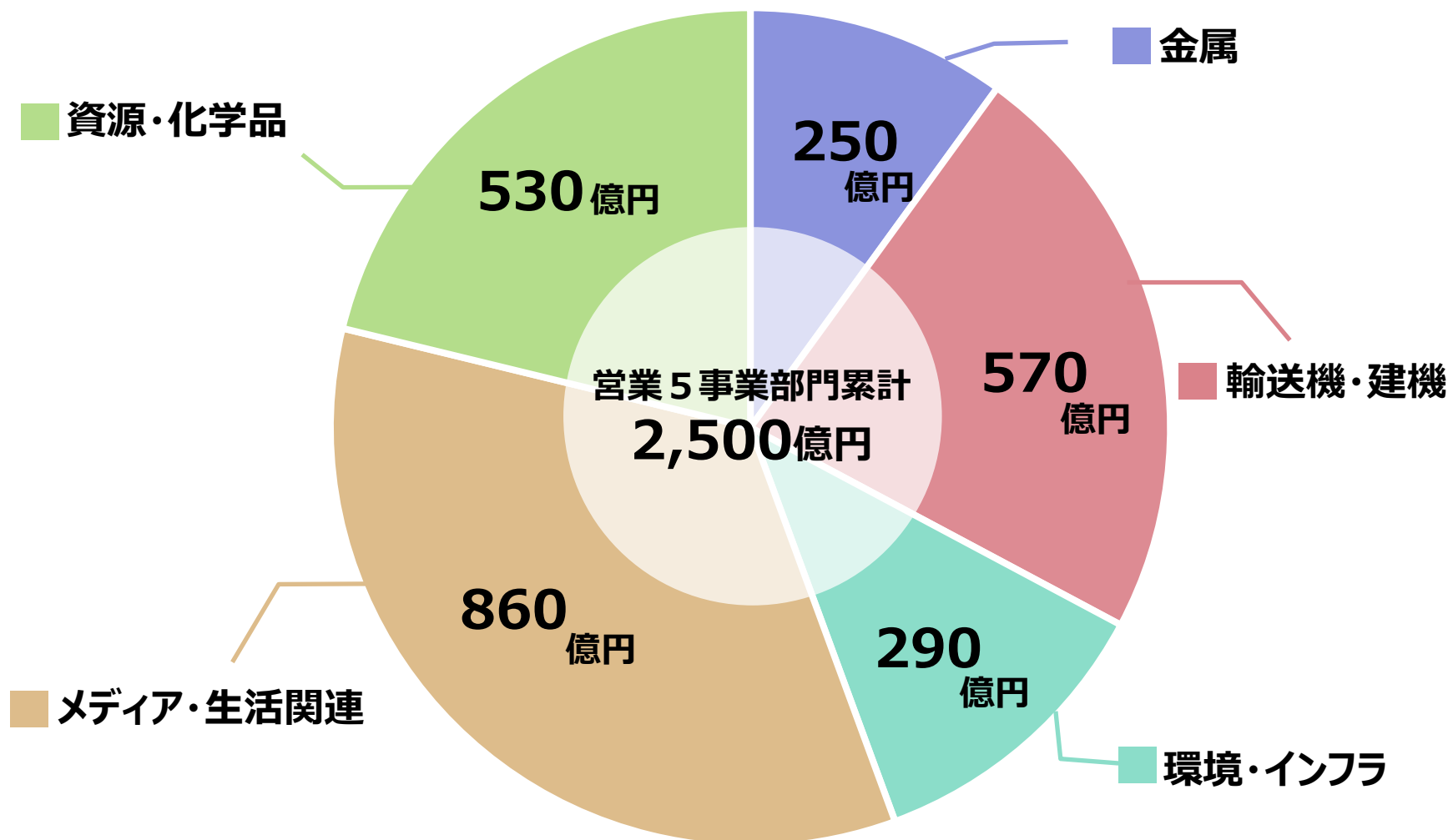


金属	鋼材／鋼管／非鉄金属製品
輸送機・建機	船舶・航空宇宙・輸送インフラ／ 自動車／建設機械
環境・インフラ	社会インフラ／電力インフラ／ 物流保険
メディア・ 生活関連	メディア・ICT／リテイル・食料／ 生活資材・不動産
資源・化学品	資源・エネルギー／ 化学品・エレクトロニクス

事業部門別当期利益（2017年度通期予想）

BE THE BEST, BE THE ONE

（単位：億円）



マテリアリティ（重要課題）

社会が抱える課題への意識の高まり

持続可能な開発目標 (SDGs)

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS
17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD



ESG経営

環境 : Environment

社会 : Society

企業統治 : Governance

400年続く住友の事業精神 「自利利他公私一如」



住友家初代 住友政友
(住友史料館所蔵)

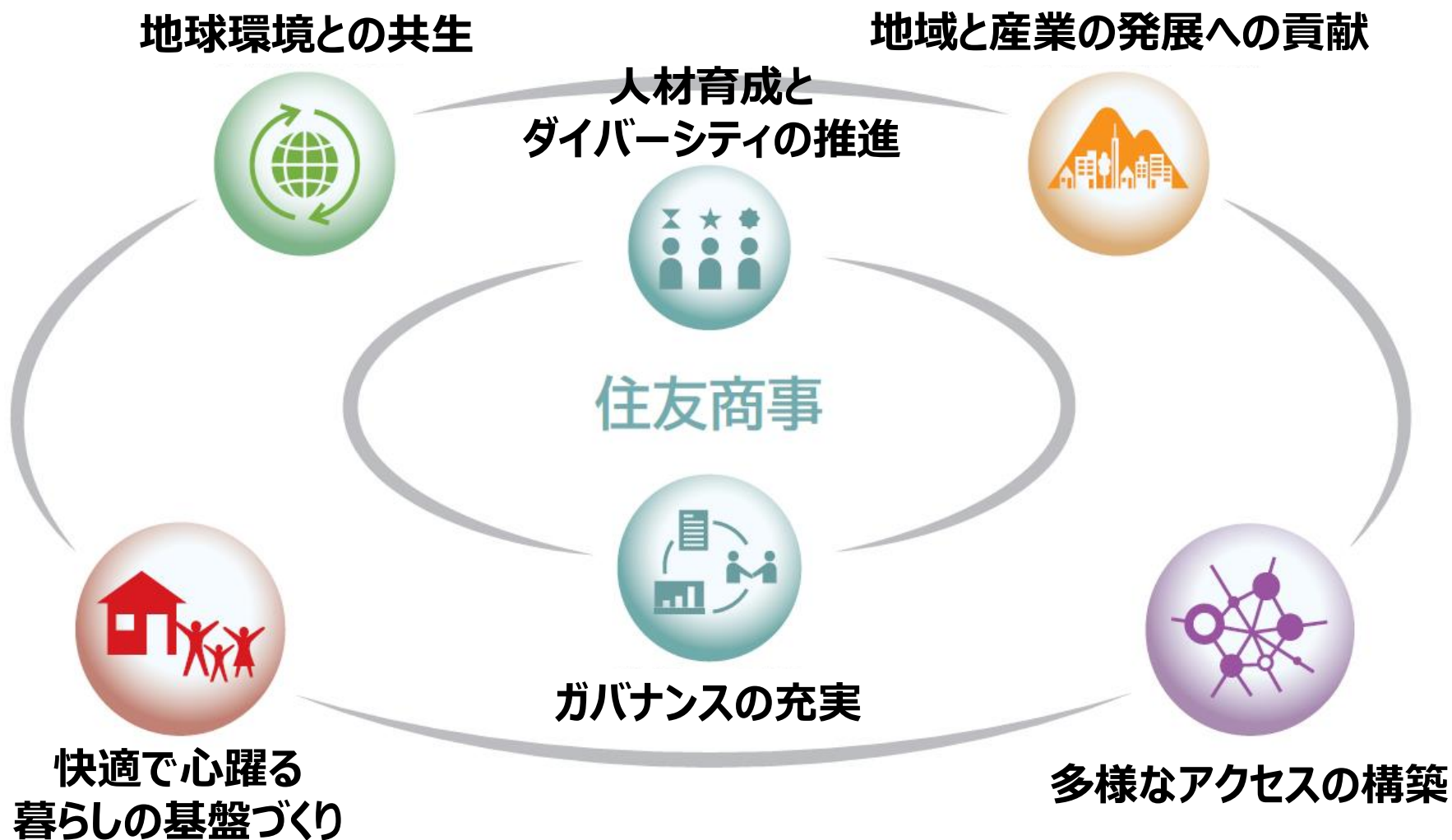


住友政友書 文殊院旨意書
(1650年頃)

住友の事業精神 住友商事グループの経営理念

社会とともに持続的に成長するための
6つのマテリアリティ(重要課題)

事業活動





地球環境との共生

循環型社会の形成と気候変動の緩和を目指し、資源の有効利用や再生可能エネルギーの安定供給に向けた仕組みづくりに取り組むことで、地球環境と共生した成長を実現します。

➤ 取り組み事例



再生可能エネルギー事業



木材資源事業



リユース蓄電池プロジェクト



地球環境との共生

再生可能エネルギーの安定供給 (ベルギー・洋上風力発電事業)



風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギー事業を国内外で積極展開し、環境に配慮した安全・安定的なエネルギー供給を進めています。



地域と産業の発展への貢献

さまざまな国や地域の人々のニーズに応じてモノやサービスを
安定的に調達・供給し、産業のプラットフォームづくりに貢献する
ことで、地域社会とともに成長・発展する好循環を生み出します。

➤ 取り組み事例



エネルギーの安定供給事業



工業団地事業



資源開発事業



地域と産業の発展への貢献

資源の安定供給や、地域社会への貢献 (ボリビア・サンクリストバル鉱山)



資源の安定供給と同時に、所在国の人材育成や産業・インフラ整備などの地域振興にも取り組み、環境保全と持続的な発展に貢献しています。



技術訓練センターの授業風景



快適で心躍る暮らしの基盤づくり

毎日の生活に必要なモノやサービスを提供してより便利で快適な暮らしを実現するとともに、質の高い暮らしへのニーズにも応えていくことで、全ての人々の心と体の健康を支えます。

➤ 取り組み事例



ケーブルテレビ事業



自動車・二輪車ファイナンス事業



農薬・肥料事業



快適で心躍る暮らしの基盤づくり

暮らしを支えるサービスの提供 (J:COM)



全国528万世帯に90チャンネル以上のテレビやインターネット接続サービスなどを提供する日本最大のケーブルテレビ事業を通じて、人々の生活全般を彩っています。



多様なアクセスの構築

人・モノが安全かつ効率的に行き交うモビリティを高め、情報・資金をつなぐネットワークを拡大することで、多様なアクセスを構築し、新たな価値が生まれる可能性を広げます。

➤ 取り組み事例



航空機リース事業



携帯電話キャリア事業



交通網構築を支える事業



多様なアクセスの構築

空の移動をサポート（航空機リース事業）
ネットワークの創出（ミャンマー通信事業）



航空機リース事業を通じて、
世界の国々をつなげています。



ヤンゴン市内のMPT店舗

ミャンマーにおける携帯電話の普及を
通して、ネットワークを創出しています。



人材育成とダイバーシティの推進

多様なバックグラウンドを有する人材が、各々のフィールドで能力を最大限に発揮して、新たな価値や革新を生み出せるように、最重要の経営リソースである人材の育成・活躍推進に取り組みます。

採用：グローバルに活躍できる資質と意欲を持った
多様な人材を採用

育成：OJT（実践）とOFF-JT（研修）を両輪とした
グローバル人材育成を促進

活躍推進：一人一人の活力の創出と、多様な人材の
活躍を推進



ガバナンスの充実

透明性を確保しつつ、持続的な成長に向けた戦略の立案・実行およびその適切な監督を充実させることで、経営の効率性を向上し、健全性を維持します。

取締役会のモニタリング機能強化

取締役会の実効性のさらなる向上に向けた
継続的な取り組み

地球環境との共生

地域と産業の発展への貢献

**重要課題を経営戦略や
事業の取り組みの根幹に据える**

社会課題の解決

持続可能な社会の実現、企業価値の向上

ガバナンスの充実

快適で心躍る
暮らしの基盤づくり

多様なアクセスの構築

Be the Best, Be the One 2017の進捗

経営改革の推進

成長戦略の推進

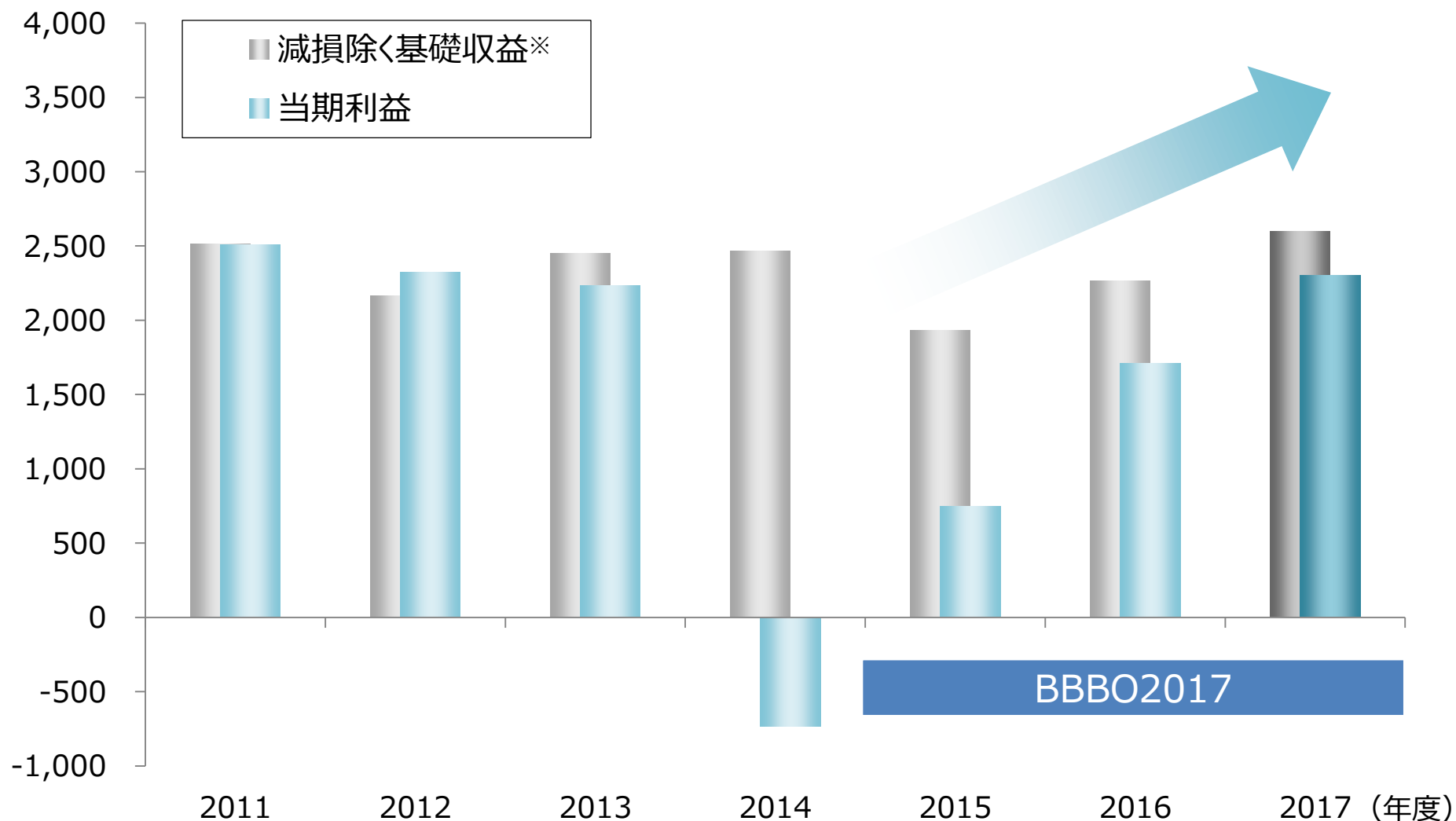
「個の力」と「組織の力」の強化

財務健全性の確保

成長軌道への回復

BE THE BEST, BE THE ONE

(単位：億円)



※ 基礎収益 = (売上総利益から販管費(除く貸倒引当金繰入額)を控除したもの+利息収支+受取配当金) × (1-税率) + 持分法による投資利益

2016年度業績、2017年度予想

BE THE BEST, BE THE ONE

(単位:億円)	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 通期予想
当期利益	745	1,709	2,300
基礎収益 ※1 (除く、減損損失)	1,932	2,267	2,600
うち、資源ビジネス	△95	161	300
うち、鋼管事業	△61	△125	0
うち、その他非資源	2,087	2,231	2,300
一過性損益	約 △1,200	約 △460	約 △200 ^{※2}

※1 基礎収益 = (売上総利益から販管費(除く貸倒引当金繰入額)を控除したもの+利息収支+受取配当金) × (1-税率) + 持分法による投資利益

※2 2017年度通期予想における一過性損益 約△200億円は、戦略的に資産入替を実行する為の費用を全社で予算化したもの

2017年度 第1四半期決算

BE THE BEST, BE THE ONE

(単位:億円)	2016年度 第1四半期実績 ①	2017年度 第1四半期実績 ②	前年同期比 ②-①	2017年度 通期予想 (2017年5月公表) ③	進捗率 ②/③
当期利益	227	782	+556	2,300	34%
基礎収益^{※1}	411	774	+363	2,600	30%
うち、資源ビジネス	△60	136	+196	300	45%
うち、鋼管事業	△20	24	+44	0	-
うち、その他非資源	491	615	+124	2,300	27%
一過性損益	約 △140	約 +60	約 +200	約 △200^{※2}	

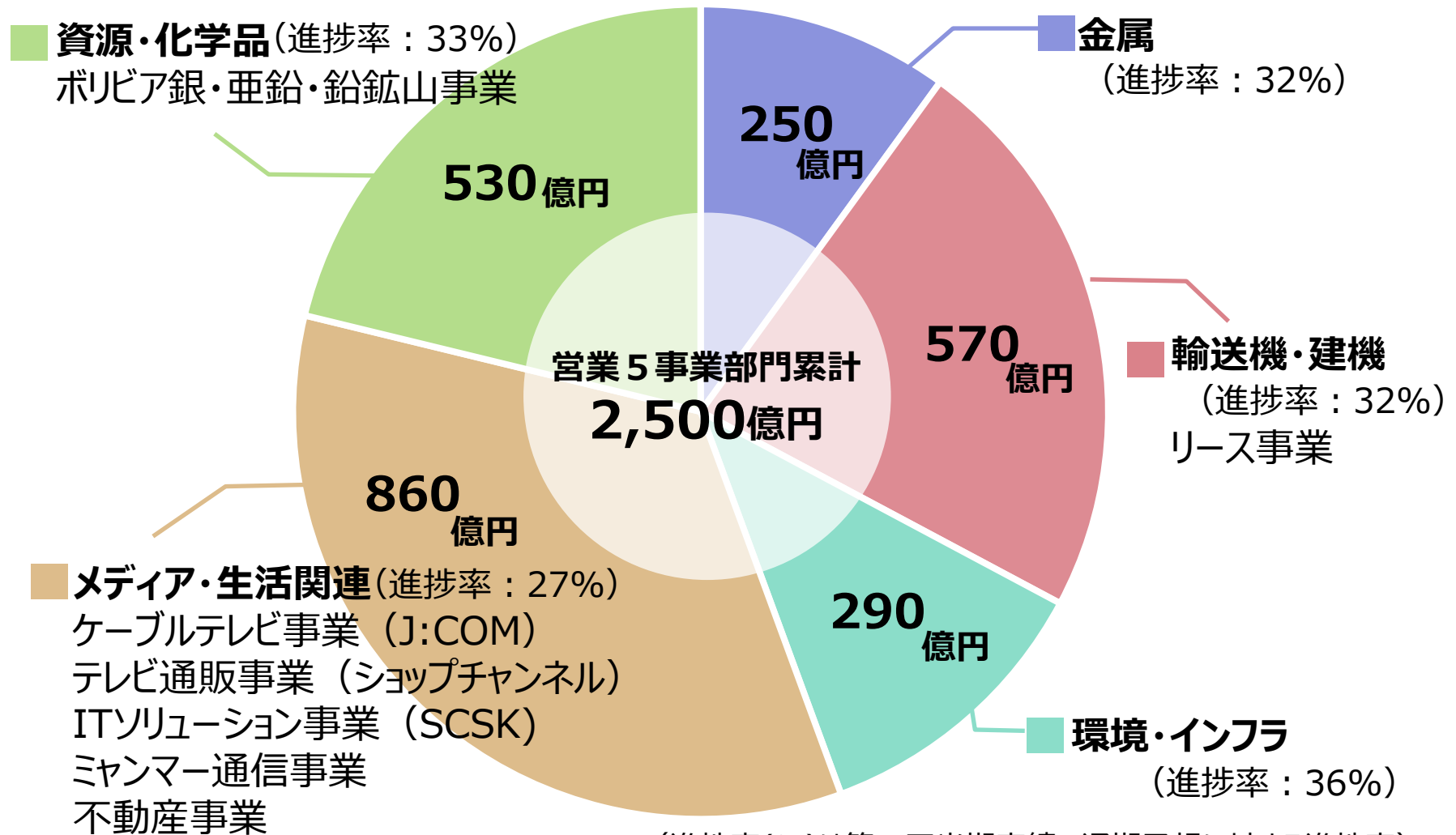
※1 基礎収益 = (売上総利益から販管費(除く貸倒引当金繰入額)を控除したもの+利息収支+受取配当金) × (1-税率) + 持分法による投資利益

※2 2017年度通期予想における一過性損益 約△200億円は、戦略的に資産入替を実行する為の費用を全社で予算化したもの

事業部門別当期利益（2017年度通期予想）

BE THE BEST, BE THE ONE

（単位：億円）



（進捗率(%)は第一四半期実績の通期予想に対する進捗率）

当社が強みを有し、高い成長が見込まれる分野に投資を集中

自動車・輸送関連

自動車用部品製造事業
次世代モビリティサービス 等

生活・情報産業

国内外不動産事業
メディア・ICT関連 等

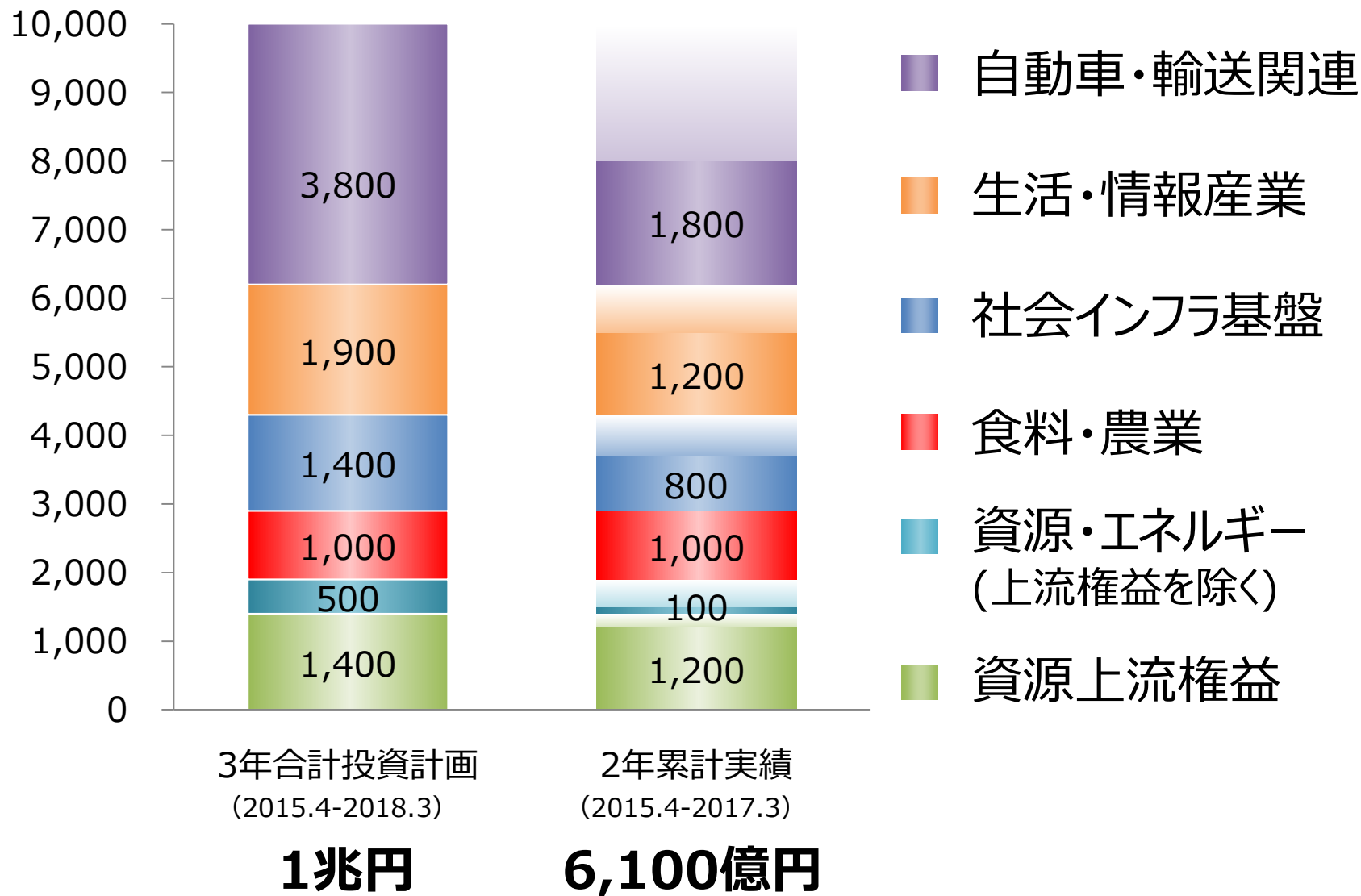
社会インフラ基盤

国内外電力関連 等

2年間の産業分野別投資実績

BE THE BEST, BE THE ONE

(単位：億円)



自動車・輸送関連

欧州における自動車用部品製造事業に参画



生活・情報産業

米国のオフィスビル取得



社会インフラ基盤

英国における洋上風力発電事業参画



アイルランド 青果物卸売企業「Fyffes」を買収



成長ポテンシャルの高い分野

エネルギー
周辺分野

IoT・AI
関連分野

自動車
製造分野

等

組織間連携

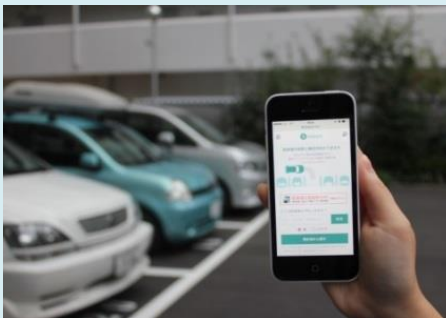
全社プロジェクトとして
取り組む体制を強化

設備稼働可視化



- 三井住友ファイナンスグループ、三井住友ファイナンス&リース株式会社と共同で、実証実験を実施。
- サービス開発、及びデータの活用領域を拡大し、金融領域への活用も検討。

シェアリングサービス



- akipa社との戦略的提携。
- シェアリングサービス*活用の更なる可能性を追求

* シェアリングサービス：インターネットを通じて、モノや知識を所有している個人・企業が、それを必要とする個人・企業との共有を可能にするサービス。

米国西海岸地区における事業開発体制強化

- ✓ 1998年に米国シリコンバレーにベンチャーキャピタル Presidio Venturesを設立。
- ✓ Presidio Venturesからの投資を通じて、当社グループが強みとするICT・メディア関連事業などの差別化を促進。

米国シリコンバレーオフィスを開設

20年近くにわたり、蓄積した人脈と、ベンチャー事業推進に関わる知見・ノウハウを様々な事業分野に活用。

配当方針

基本方針

- 長期安定配当
- 中長期的な利益成長による
配当額増加を目指す

BBBO2017方針

- 年間配当下限 50円／株
- 連結配当性向 25%以上を目安
- 基礎収益やキャッシュ・フローの状況を勘案

年間配当額

2016年度

年間50円／株

配当性向：約**37%**

2017年度

年間50円／株（予定）

配当性向：約**27%**

中期経営計画BBBO2017の 着実な達成

成長軌道への
回復

この先50年、100年と
継続して成長する会社に



旧浦内小学校を利用した甕島蓄電センター

参考資料

2017年度前提条件

BE THE BEST, BE THE ONE

前提条件		2016年度 実績	2017年度 通期見通し	センシティブティ ^{*1}
為替 (YEN/US\$) (4-3月平均)		108.38	110.00	約10億円 (1YEN/US\$)
金利	LIBOR 6M (YEN) (4-3月平均)	0.01%	0.05%	—
	LIBOR 6M (US\$) (4-3月平均)	1.20%	1.73%	—
銅 (US\$/MT) (1-12月平均)		4,863	5,864	約4.3億円 (US\$100/MT)
亜鉛 (US\$/MT) (4-3月平均)		2,367	2,650	約9億円 (US\$100/MT)
ニッケル (US\$/lb) (4-3月平均)		4.55	4.60	約53億円 (US\$1/lb)
鉄鉱石 (US\$/MT) (1-12月平均)		59	70	約2.9億円 (US\$1/MT)
原料炭(強粘結炭) (US\$/MT) (4-3月平均) ^{*2}		165	150	約0.9億円 (US\$1/MT)
原油	Brent (US\$/bbl) (1-12月平均)	44	53	約0.8億円 (US\$1/bbl)
	WTI (US\$/bbl) (4-3月平均)	48	52	—

備考) 2017年度通期見通し及びセンシティブティは、2017年5月時点の数値を記載しております。

*1 為替はヘッジ後、その他はヘッジ前の数値

*2 原料炭は市場情報に基づく一般的な取引価格

BBBO2017 主要経営指標

BE THE BEST, BE THE ONE

	2015年度実績 (2016/3末)	2016年度実績 (2017/3末)	2017年度予想 (2018/3末)
当期利益	745億円	1,709億円	2,300億円
総資産	7兆8,178億円	7兆7,618億円	8兆円
株主資本	2兆2,515億円	2兆3,665億円	2兆5,000億円
株主資本比率	28.8%	30.5%	30%程度
有利子負債(Net)	2兆7,703億円	2兆6,279億円	2兆7,000億円
DER(Net)	1.2倍	1.1倍	1.1倍程度
ROA	0.9%	2.2%	2.5%以上
ROE	3.2%	7.4%	9.0%程度
リスク・リターン	3.2%	7.7%	9.0%以上
基礎収益キャッシュ・フロー	+2,043億円	+2,106億円	3年合計 +6,000億円
フリーキャッシュ・フロー	+5,143億円	+1,651億円	3年合計 +7,000億円
配当後フリーキャッシュ・フロー	+4,519億円	+1,027億円	3年合計 +5,000億円
リスクアセット [RA]	2兆2,000億円	2兆2,400億円	2兆4,000億円
コア・リスクバッファ [RB]*	2兆1,400億円	2兆2,200億円	2兆4,000億円
(コアRB-RA)	(△600億円)	(△200億円)	バランス回復

(* コア・リスクバッファ = 資本金+剰余金+在外営業活動体の換算差額-自己株式)

業績推移 (P/L、キャッシュ・フロー)

BE THE BEST, BE THE ONE

	U.S.GAAP			IFRS						
	GG Plan	FOCUS'10		$f(x)$		BBBO2014		BBBO2017		
(億円)	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017 第1四半期累計
収益	35,116	28,842	31,002	32,610	30,162	33,174	37,622	40,108	39,970	11,242
売上総利益	9,352	7,795	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529	8,941	8,427	2,318
販売費及び一般管理費	(6,544)	(6,392)	(6,607)	(6,864)	(6,571)	(7,064)	(7,552)	(7,627)	(6,938)	(1,757)
利息収支	(361)	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)	(26)	(17)	(15)
受取配当金	146	113	100	112	134	149	172	106	94	47
持分法による投資損益	900	761	956	1,106	1,074	1,262	491	(538)	835	362
有価証券損益	45	329	95	148	515	88	124	722	129	16
固定資産損益	(151)	50	(176)	(90)	(58)	(198)	(2,692)	(334)	(197)	27
その他の損益	(16)	15	(22)	(36)	(16)	35	(130)	158	(201)	36
税引前利益(又は損失)	3,196	2,233	2,805	3,414	3,190	3,042	(186)	1,401	2,131	1,035
法人所得税費用	(963)	(618)	(707)	(777)	(753)	(704)	(523)	(515)	(259)	(231)
当期利益(又は損失)	2,233	1,615	2,098	2,637	2,437	2,339	(708)	886	1,872	804
当期利益(又は損失) の帰属 :										
親会社の所有者	2,151	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)	745	1,709	782
非支配持分	83	63	96	130	112	108	24	140	163	22
基礎収益	2,430	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465	1,931	774
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,488	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458	(79)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,615)	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)	(854)	(1,807)	(379)
フリーキャッシュ・フロー	873	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)	5,143	1,651	(458)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(58)	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)	(5,072)	(2,544)	(700)

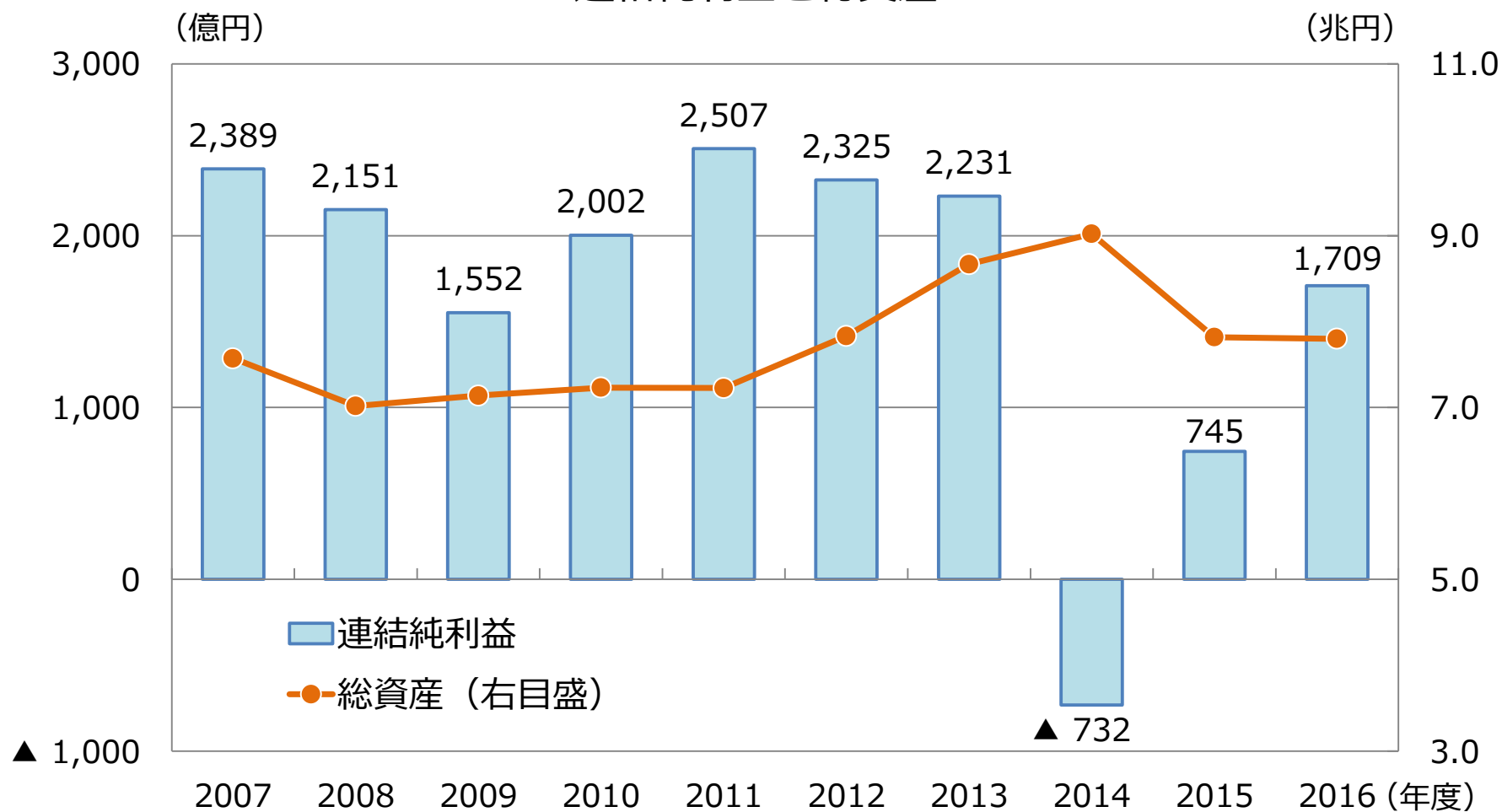
業績推移 (B/S、主要経営指標)

BE THE BEST, BE THE ONE

	U.S.GAAP			IFRS						
	GG Plan	FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017		
(億円)	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017 第1四半期累計
資産合計	70,182	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	76,868
親会社の所有者に帰属する持分	13,531	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	24,189
有利子負債 (グロス)	37,027	36,007	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213	36,509	34,183	33,716
有利子負債 (ネット)	31,868	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	26,969
親会社所有者帰属持分比率 (%)	19.3	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	31.5
ROE (%)	15.1	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	3.2	7.4	-
ROA (%)	2.9	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	0.9	2.2	-
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	2.4	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.1
(円)										
当社株価 終値	843	1,075	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,462.0
最高値	1,658	1,113	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	1,576.0
最安値	556	811	874	875	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0
日経平均終値	8,110	11,090	9,755	10,084	12,398	14,828	19,207	16,759	18,909	20,033
発行済株式総数 (千株)	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)	172.06	124.15	160.17	200.52	185.92	178.59	(58.64)	59.73	136.91	62.66

当社はFY2009までを米国会計基準、FY2010より国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。
米国会計基準による用語では、「持分法による投資損益」は「持分法損益」、「法人所得税費用」は「法人税等」、
「当期利益(親会社の所有者に帰属)」は「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」、「親会社の所有者に帰属する持分」は
「株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。

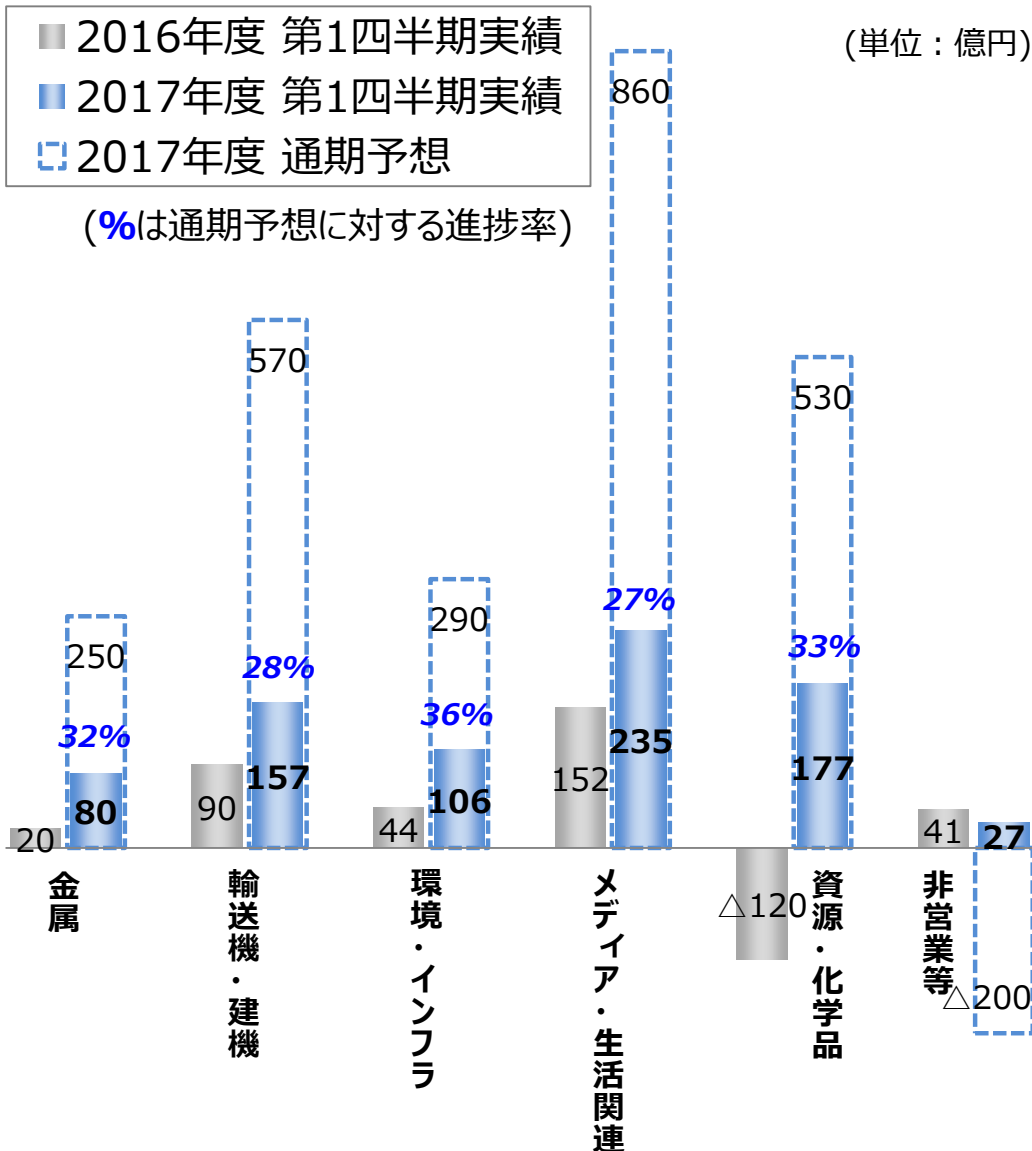
連結純利益と総資産



2017年度 第1四半期決算（補足資料①）

BE THE BEST, BE THE ONE

●セグメント別 当期利益



〈セグメント別業績概要〉

【2017年度 第1四半期実績の概要】

■ 金属

- ✓ 北米鋼管事業 収益改善
- ✓ 海外スチールサービスセンター事業 堅調

■ 輸送機・建機

- ✓ リース事業 及び
建機レンタル事業 堅調

■ 環境・インフラ

- ✓ 海外発電事業 堅調
- ✓ 大型EPC案件 建設進捗
- ✓ 再生可能エネルギー分野における
一過性利益あり

■ メディア・生活関連

- ✓ 国内主要事業会社 及び
不動産事業 堅調

■ 資源・化学品

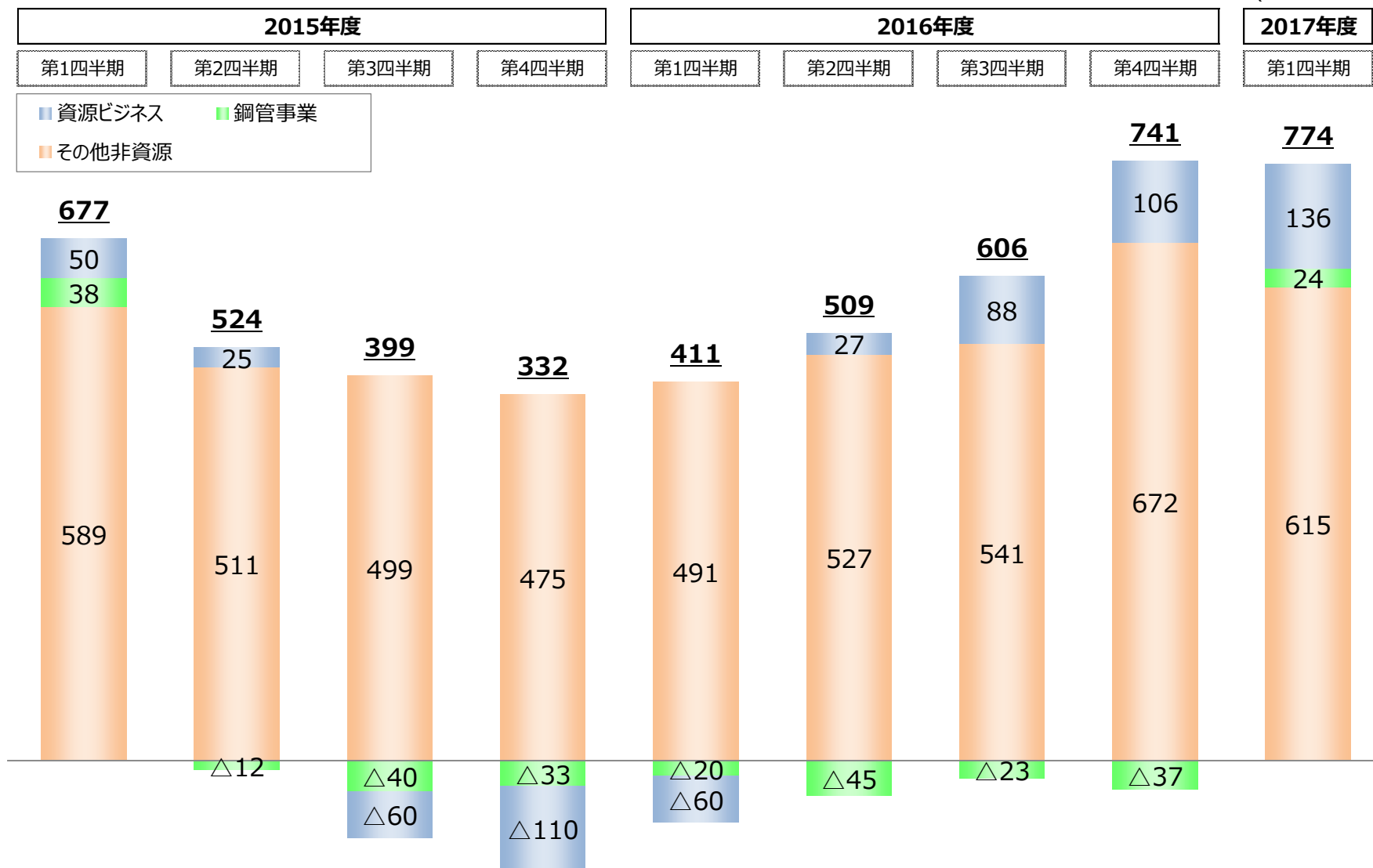
- ✓ ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 及び
豪州石炭事業 堅調
- ✓ 前年同期 ボリビア銀・亜鉛・鉛事業
源泉税に係る税引当あり

2017年度 第1四半期決算（補足資料②）

BE THE BEST, BE THE ONE

●基礎収益*1（除く、減損損失）四半期推移

（単位：億円）



※1 基礎収益 = （売上総利益から販管費（除く貸倒引当金繰入額）を控除したもの+利息収支+受取配当金）×（1-税率）+持分法による投資利益

2017年度 第1四半期決算（補足資料③）

BE THE BEST, BE THE ONE

● キャッシュ・フロー実績

(単位：億円)

	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期
営業活動	+1,196	△79
投資活動	△490	△379
フリーキャッシュ・フロー	+707	△458

<キャッシュ・イン>

基礎収益キャッシュ・フロー*	+717	+1,059
減価償却費	+285	+290
資産入替による回収	約 +100	約 +500
その他の資金移動	約 +200	約 △1,600

<キャッシュ・アウト>

投融資実行	約 △600	約 △700
-------	--------	--------

* 基礎収益キャッシュ・フロー = 基礎収益 - 持分法による投資損益 + 持分法投資先からの配当

< 2017年度第1四半期実績の概要 >

■ 基礎収益キャッシュ・フロー

- ✓ コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- ✓ 持分法投資先からの配当 (647億円)

■ 資産入替による回収

- ✓ 米国ワイズビル 一部売却 等

■ その他の資金移動

- ✓ 運転資金の増加 等

■ 投融資実行

- ✓ ブラジル 水事業/住友精密工業 等

● 財政状態

2016年度末

総資産 **7.8兆円**

流動資産 3.3兆円	その他の負債 2.0兆円
	有利子負債 3.4兆円
非流動資産 4.4兆円	現預金Net後 2.6兆円
	株主資本* 2.4兆円

D/E Ratio(Net) :

1.1

2017年度第1四半期末

総資産 **7.7兆円**

流動資産 3.3兆円	その他の負債 1.9兆円
	有利子負債 3.4兆円
非流動資産 4.4兆円	現預金Net後 2.7兆円
	株主資本* 2.4兆円

D/E Ratio(Net) :

1.1

< 2017年度第1四半期実績の概要 >

■ 総資産 △749億円

(77,618億円→76,868億円)

- ✓ 資産入替による減少
- ✓ 新規投融資による増加 等

■ 株主資本 +524億円

(23,665億円→24,189億円)

- ✓ 当期利益の積み上げ
- ✓ 配当金の支払い

	2016年度末	2017年度 第1四半期末
為替 (YEN/US\$)	112.19	112.00

(参考) BBBO2017^(*)キャッシュ・フロー計画進捗

キャッシュ・イン キャッシュ・アウト
+17,000 △17,000

(単位：億円)



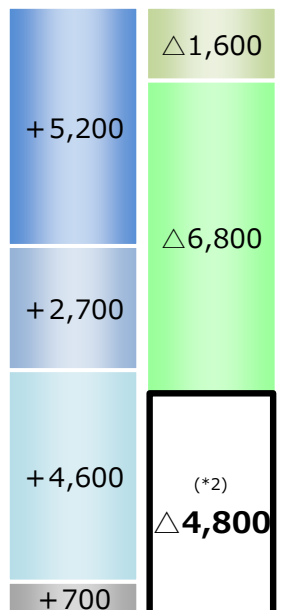
3年合計計画

(2015年4月～2018年3月)

(*)1 当社は、2015年4月～2018年3月の3カ年を対象とする現行の中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017(BBBO2017)」において、3年合計で配当後フリーキャッシュ・フローを5,000億円確保し、回収した資金で有利子負債を返済する計画としております。

(*)2 配当後フリーキャッシュ・フロー累計実績のマイナス値を記載しております。

キャッシュ・イン キャッシュ・アウト
+13,200 △13,200



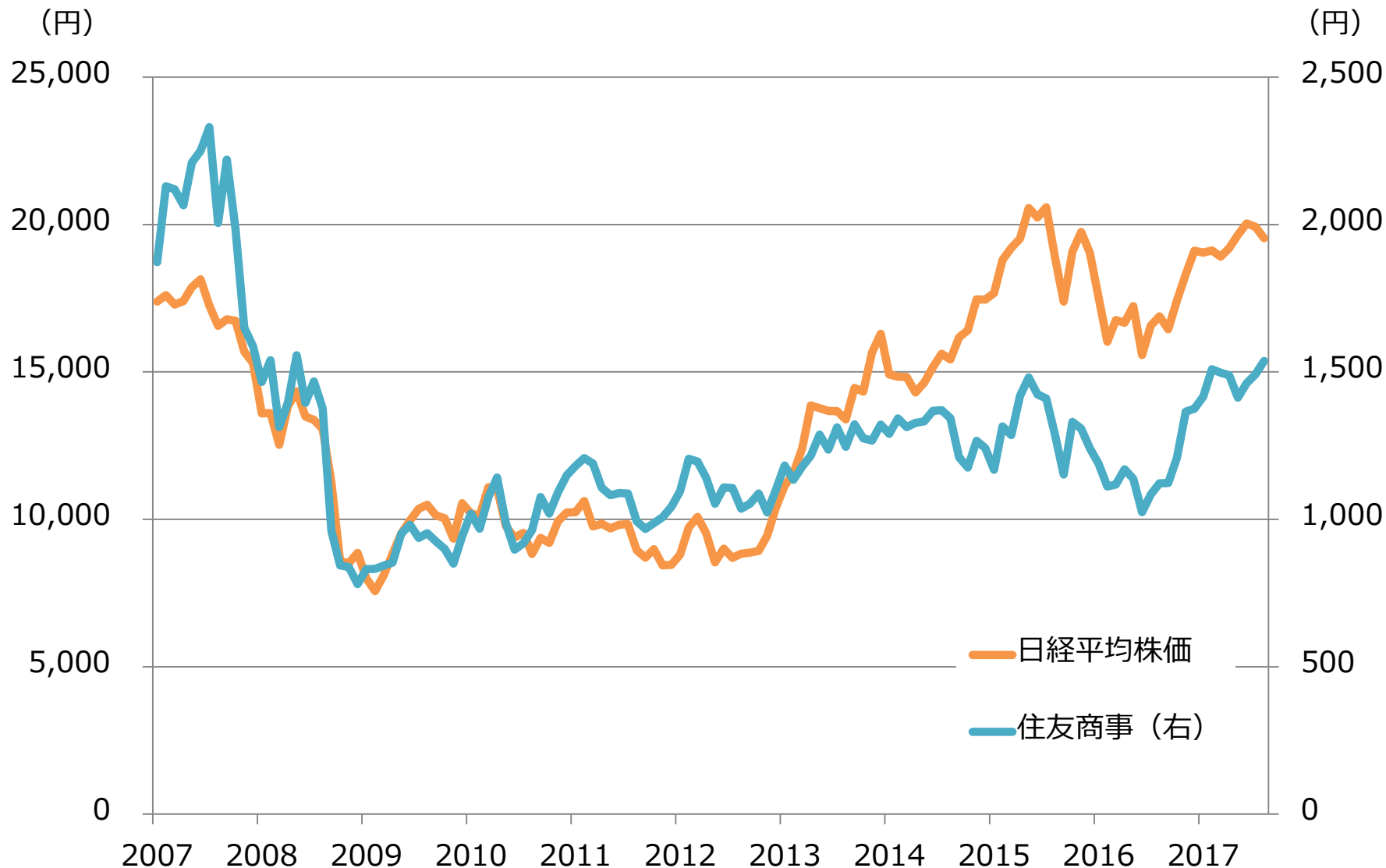
累計実績

(2015年4月～2017年6月)

* 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」内、「在外営業活動体の換算差額」：1,576億円→1,562億円、「FVTOCIの金融資産」：1,730億円→1,796億円

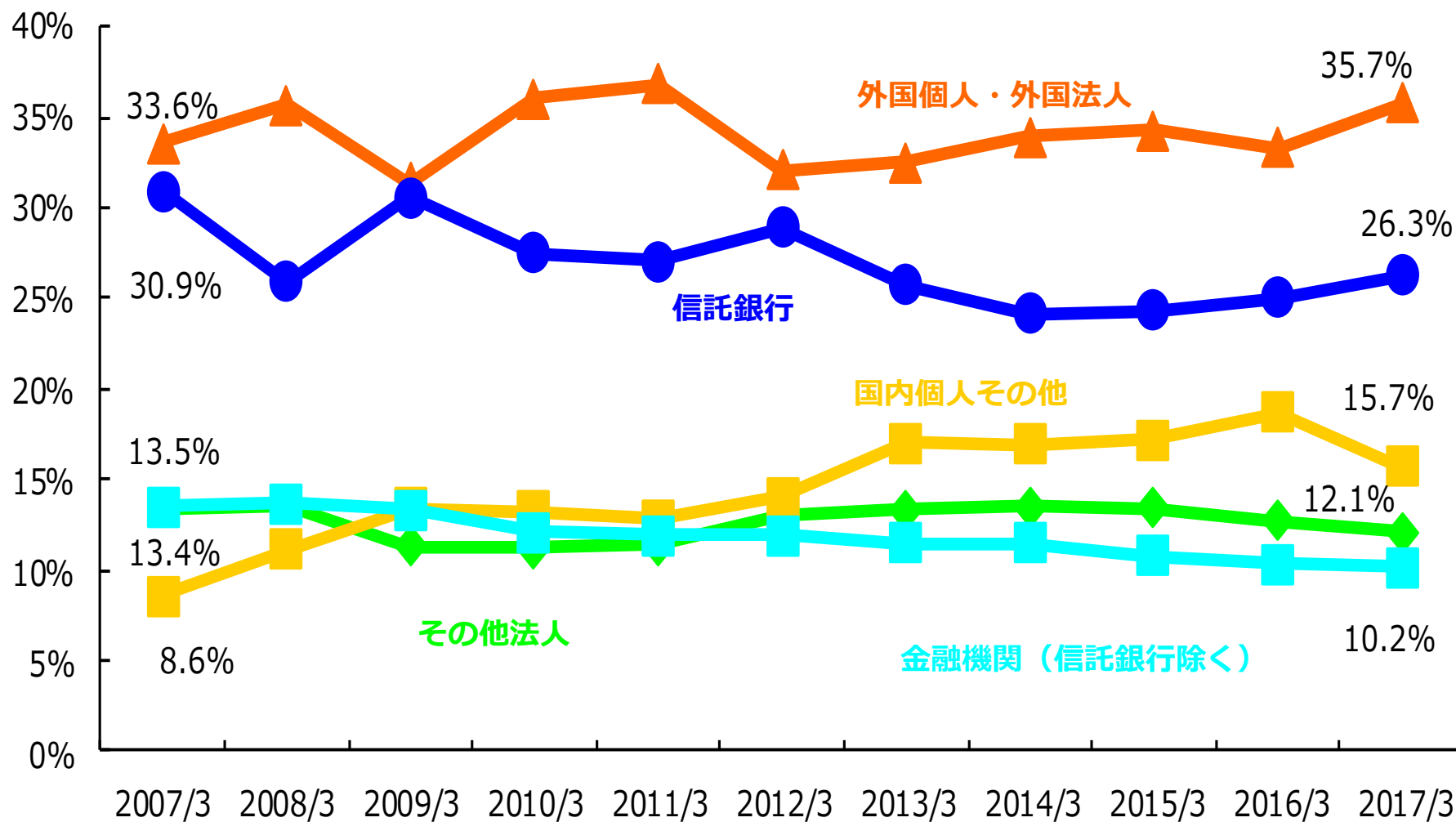
株価推移

BE THE BEST, BE THE ONE



株主構成推移

BE THE BEST, BE THE ONE



個人株主・投資家の皆様へ

個人株主・投資家の皆様に住友商事をより深くご理解いただくために、
住友商事のビジネスや業績、今後の戦略などのお役に立つコンテンツをご紹介します。

● 住友商事グループ 会社紹介



● 事業紹介



● 個人投資家説明会



■ 企業情報について



■ 業績について



■ 株主の皆様へ



<http://www.sumitomocorp.co.jp/ir/>



住友商事株式会社